

# 地震調査研究推進本部政策委員会

## 第18回総合部会議事要旨

1. 日時 平成23年3月2日(水) 10時00分～12時30分

2. 場所 文部科学省 3F1特別会議室  
東京都千代田区霞が関3-2-2

### 3. 議題

- (1) 地震本部の成果の効果的な普及方策について
- (2) その他

### 4. 配布資料

- 資料 総18-(1) 地震調査研究推進本部政策委員会第17回総合部会議事要旨(案)
- 資料 総18-(2)-1 地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について(案)
- 資料 総18-(2)-2 地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について(概要案)
- 参考 総18-(1) 地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について(案)  
(資料 総17-(2))【第17回配布資料】

### 5. 出席者

- |     |       |                                                        |
|-----|-------|--------------------------------------------------------|
| 部会長 | 本藏 義守 | 国立大学法人東京工業大学大学院理工学研究科教授                                |
| 委員  | 入倉孝次郎 | 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授                                   |
|     | 江口 裕  | 損害保険料率算出機構火災・地震保険部長                                    |
|     | 金子 美香 | 清水建設株式会社技術研究所次世代構造技術センター<br>次世代耐震構造グループグループ長           |
|     | 上垣内 修 | 気象庁地震火山部管理課長                                           |
|     | 木村 光利 | 兵庫県防災監 代理                                              |
|     | 国崎 信江 | 危機管理アドバイザー                                             |
|     | 島崎 邦彦 | 国立大学法人東京大学名誉教授                                         |
|     | 高木 靱生 | 国立大学法人東京工業大学統合研究院ソリューション研究機構特任教授<br>／日本科学技術ジャーナリスト会議理事 |
|     | 中埜 良昭 | 国立大学法人東京大学生産技術研究所教授                                    |
|     | 長谷川 昭 | 国立大学法人東北大学名誉教授                                         |
|     | 吉井 博明 | 東京経済大学コミュニケーション学部教授                                    |
|     | 阿部 勝征 | 国立大学法人東京大学名誉教授                                         |
| 専門家 | 藤原 広行 | 独立行政法人防災科学技術研究所防災システム研究センター<br>プロジェクトディレクター            |

事務局 加藤 善一 大臣官房審議官（研究開発局）  
鈴木 良典 研究開発局地震・防災研究課長  
南山 力生 研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室室長  
長谷川裕之 研究開発局地震・防災研究課企画官  
佐藤 政文 研究開発局地震・防災研究課課長補佐  
富田 浩之 研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室室長補佐  
石井 透 研究開発局地震・防災研究課技術参与  
山岡 耕春 文部科学省科学官  
飯高 隆 文部科学省学術調査官

## 6. 議事概要

### （1）地震本部の成果の効果的な普及方策等について

資料 総17－（2）に基づき説明。主な意見は以下の通り。

#### 「3. 国民に対する調査結果及び今後の対応方策」に関する意見

入倉委員：「地震本部の成果が耐震化促進の意識向上に寄与していない」とあるが、地震動予測地図が出来たことによって、学校の耐震化が進んだ事例等もあり、社会全体の結論と読まれないようにする必要がある。「国民の意識向上にはまだつながっていない」など、限定的な表現にしたほうが良い。

島崎委員：ターゲットを絞って情報を出す時期等を戦略的に考えないと、次の行動に結びつかない。また、地方公共団体とタッグを組み、耐震診断に関する問い合わせ先を入れるなど、具体的に行動が起こせるような情報を結び付けて出す必要がある。

木村委員：地震本部は、地方で活用しやすい素材を提供する必要があるが、地方公共団体は地域の実情に合わせて住民に情報を提供するのが望ましい。それぞれの役割分担を明確にすることが必要である。

#### 「4. 地方公共団体等に対する調査結果及び今後の対応方策」に関する意見

金子委員：防災教育の記述について、地方公共団体が主体となるのか、地震本部が主体となるのか、はっきり書いたほうが良い。

国崎委員：「防災教育」という表記では、児童生徒が対象と受け止められるので、大人に対しても生涯学習の1つとして防災についての知識を深めてもらうための表現を工夫したほうが良い。

入倉委員：地方公共団体における活用事例のところ、「兵庫県は被害想定に係る費用が大幅に削減できた」とあるが、地方公共団体の防災に対する予算獲得の意欲を損なわないためにも、費用を削減したことだけを強調しないほうが良い。

木村委員：地震本部のデータにより、被害想定、想定地震分布等を研究、検討できたことが重要なので、費用削減を強調しなくても良い。

吉井委員：1章「国民に対する調査結果及び総合部会の議論の概要」と2章「地方公共団体等に対する調査結果及び総合部会の議論の概要」の内容が重複している部分があるので、切り分けられるもの切り分けるよう検討したほうが良い。

「5. 工学・社会科学分野の専門家に対する調査結果及び今後の対応方策」に関する意見

島崎委員：基本的なデータを活用していただくことはできるが、その評価結果を活用していただくには、評価自体を高度化しないといけない。現在の評価を高度化することを方策に入れたほうが良い。

中埜委員：「地震本部の成果が建築物の性能評価機関等の評価に活用される」とは具体的にはどういうことか。

石井技術参与：例えば高層評定あるいは免震評定等の場で、「震源断層を特定した地震動予測地図」で評価された地震動の波形を使って検討するような事例を対象としている。ユーザーは設計者で、審査の場で、地震本部の地震波形を用いて、建物の応答等の議論で使われるということである。

国崎委員：都市計画の活用について、社会資本整備審議会の都市計画部会で安全・安心まちづくり小委員会があり、防災まちづくり情報マップを作っている。このような他機関の取組みにも地震本部の情報が反映されるように記載しておくが良い。

「6. 工学・社会科学分野の専門家に対する調査結果及び今後の対応方策」に関する意見

吉井委員：対象者毎のニーズに合った内容を、メディアを組み合わせるタイムリーに提供していくことが重要である。それから（1）の①と②は、地域住民だけではなく国民全般に対しての内容もあるので、一つにまとめたほうが良い。

島崎委員：「日本の地震活動―被害地震から見た地域別の特徴―」についてもどこかに記載すべきである。

高木委員：「地震本部のホームページを地震調査研究のポータルサイトとして位置づけるとともに」という表現があるが、「地震調査研究の」という限定をつけると制約がかかる。ニーズに基づいて入れるポータルサイトにすべきである。

本藏部会長：総合部会の議論は総合部会でフォローアップしようという話であった。その機能を当部会で持たせるのであれば、この委員だけでなく適当なグループなりどこかに見ていただき、どこに問題点があるのかを抽出し、それを改善する作業で対応したい。

国崎委員：どのプロジェクトが何を究明しようとし、研究者がどういう思いで研究しているのかというプロセスを、もっと国民に示すべきである。

国崎委員：E-ディフェンスの実験映像は営利目的では使用できない状況である。活用促進を図るためにも、誰もが自由に使用できるような方策を検討すべきである。

島崎委員：耐震化と家具の固定について短い動画を作成するなど、誰でも使える形で公開すべきである。耐震性のある家や家具の固定の普及促進には効果的である。

島崎委員：3章の「国民に対する調査結果及び総合部会の議論の概要」の中に「あなたのお宅ではどのようなきっかけで地震防災対策を始めることが多いですか」という設問と回答を入れてほしい。地震防災対策を何をきっかけにして始めるかはタイミングとして重要である。

本蔵部会長：本報告書については、部会長一任で取りまとめを予定している。